

令和3年度税制改正概要 問合せ先一覧

国土交通省:03-5253-8111(代表)

区 分	担当局・課室名	役職・担当者名	内線	直通
全体について	総合政策局政策課	企画専門官 小林 企画専門官 神澤	24-262 24-272	03-5253-8259
<b>I. 日本経済の再生</b>				
<b>1. ウィズ/ポストコロナ時代の活力ある日本経済の実現</b>				
○ 土地に係る固定資産税の負担調整措置等の延長と経済状況に応じた措置	不動産・建設経済局不動産市場整備課	企画調整官 濱崎	30-422	03-5253-8381
○ 航空機燃料税の更なる軽減	航空局総務課政策企画調査室	室長 二瓶	48-150	03-5253-8695
○ 住宅ローン減税及び住宅取得等資金に係る贈与税非課税措置の拡充及び床面積要件の緩和	住宅局住宅企画官付	課長補佐 鈴木	39-233	03-5253-8505
<b>2. 不動産市場の活性化によるデフレ脱却</b>				
○ 土地等に係る流通税の特例措置の延長	不動産・建設経済局不動産市場整備課	企画調整官 濱崎	30-422	03-5253-8381
	住宅局住宅企画官付	課長補佐 鈴木	39-233	03-5253-8505
○ Jリート及び特定目的会社取得する不動産に係る特例措置の延長	不動産・建設経済局不動産市場整備課	課長補佐 千葉	25-132	03-5253-8289
○ 不動産特定共同事業において取得される不動産に係る特例措置の拡充・延長等	不動産・建設経済局不動産市場整備課	課長補佐 千葉	25-132	03-5253-8289
<b>3. 産業の生産性向上・国際競争力の強化</b>				
○ 国際船舶に係る特例措置の拡充・延長	海事局外航課	課長補佐 榎本	43-302	03-5253-8618
	港湾局港湾経済課	課長補佐 千葉	46-853	03-5253-8629
○ 国際コンテナ戦略港湾等及び国際バルク戦略港湾に係る特例措置の延長	港湾局産業港湾課	専門官 渡邊	46-451	03-5253-8673
	海事局総務課企画室	課長補佐 那須	44-422	03-5253-8605
	港湾局港湾経済課	課長補佐 千葉	46-853	03-5253-8629
	港湾局技術企画課技術監理室	主査 伊藤	46-613	03-5253-8681
	鉄道局総務課企画室	課長補佐 河内	40-175	03-5253-8526
○ 軽油引取税の課税免除の特例措置の延長	不動産・建設経済局 建設市場整備課	課長補佐 河村	24-829	03-5253-8281
	総合政策局参事官(物流産業)室	物流産業適正化推進官 渡邊	25-302	03-5253-8298
	航空局航空ネットワーク企画課	企画調整官 蔵	49-102	03-5253-8715
	海上保安庁総務部政務課	企画調整官 遠藤	74-2104	03-3591-9801
○ トラック、内航貨物船、機械装置等に係る中小企業投資促進税制の延長	自動車局貨物課	課長補佐 長瀬	41-302	03-5253-8575
<b>II. 豊かな暮らしの実現と地域の活性化</b>				
<b>1. 都市の競争力・魅力の向上と土地の有効活用の推進</b>				
○ 都市再生緊急整備地域等に係る課税の特例措置の延長	都市局まちづくり推進課	企画専門官 坂本	30-612	03-5253-8406
○ シェアサイクルの導入促進に係る特例措置の創設	道路局参事官	課長補佐 加賀谷	38-225	03-5253-8497
○ 地域福利増進事業に係る特例措置の延長	不動産・建設経済局土地政策課	課長補佐 公文	30-637	03-5253-8292
○ 相続税等納税猶予農地を公共事業用地として譲渡した者に対する利子税の免除特例措置の延長	不動産・建設経済局土地政策課公共用地課	課長補佐 綿貫	30-148	03-5253-8270
<b>2. 住まいの質の向上・無理のない負担での住宅の確保</b>				
○ 買取再販で扱われる住宅の取得等に係る特例措置の延長	住宅局住宅政策課	課長補佐 三浦	39-218	03-5253-8504
○ サービス付き高齢者向け住宅供給促進税制の延長	住宅局安心居住推進課	課長補佐 山口	39-863	03-5253-8952
○ マンションの建替え等の円滑化に関する法律の改正に伴う税制上の所要の措置	住宅局市街地建築課マンション政策室	課長補佐 足立	39-689	03-5253-8509
<b>3. 地域の躍動につながる産業・社会の活性化</b>				
○ 半島、離島及び奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	国土政策局地方振興課半島振興室	課長補佐 湯澤	29-552	03-5253-8425
	国土政策局離島振興課	専門調査官 竹田	29-624	03-5253-8421
	国土政策局特別地域振興官	課長補佐 徳田	29-722	03-5253-8423
○ 関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究施設に係る特別償却制度の延長	都市局都市政策課	専門調査官 高野	32-266	03-5253-8422
○ IR事業の円滑な実施に向けた税制上の取扱いの明確化	観光庁参事官付	課長補佐 内田	—	03-5253-8953
<b>III. クリーンで安全・安心な社会の実現</b>				
<b>1. 交通運輸における環境負荷の低減等</b>				
○ 自動車関係諸税の見直し	自動車局総務課企画室	財務企画調整官 重見	41-152	03-5253-8563
	自動車局技術・環境政策課	専門官 松川	42-504	03-5253-8604
○ 低炭素化等に資する旅客用新規鉄道車両に係る特例措置の延長	鉄道局総務課企画室	課長補佐 河内	40-175	03-5253-8526
	海事局外航課	課長補佐 榎本	43-302	03-5253-8618
○ 船舶に係る特別償却制度の延長	海事局内航課	企画調整官 澤田	43-402	03-5253-8627
	海事局船舶産業課	課長補佐 濱中	43-602	03-5253-8634
<b>2. 安全・安心な交通インフラの実現</b>				
○ 鉄道駅等のバリアフリー施設に係る特例措置の拡充・延長	鉄道局総務課企画室	課長補佐 河内	40-175	03-5253-8526
○ バリアフリー車両に係る特例措置の拡充・延長	自動車局旅客課	バス事業活性化調整官 三林	41-203	03-5253-8569
○ 先進安全技術を搭載したトラック・バス車両に係る特例措置の拡充・延長	自動車局技術・環境政策課	専門官 河野	42-214	03-5253-8590
<b>3. 災害に強い強靱な国土・地域づくり</b>				
○ 災害ハザードエリアからの移転促進のための特例措置の創設	都市局都市安全課	企画専門官 荒木	32-302	03-5253-8400
○ 被災住宅用地等に係る特例措置及び被災代替家屋に係る税額の特例措置の拡充	住宅局住宅企画官付	課長補佐 鈴木	39-233	03-5253-8505
○ 事前放流のために整備される利水ダム放流施設に係る特例措置等の創設	水管理・国土保全局河川環境課流水管理室	企画専門官 小澤	35-472	03-5253-8449
	水管理・国土保全局治水課	課長補佐 大上	35-582	03-5253-8455
○ 浸水被害対策のための雨水貯留浸透施設の整備に係る特例措置の創設	水管理・国土保全局下水道部流域管理官	下水道国際推進官 橋本	34-324	03-5253-8432
	水管理・国土保全局水資源部水資源政策課	課長補佐 栗林	31-165	03-5253-8386
○ 港湾の耐震対策の推進のための特例措置の延長	港湾局海岸・防災課	専門官 大亀	46-283	03-5253-8070

区 分	担当局・課室名	役職・担当者名	内線	直通
<b>IV. 主要項目以外の項目</b>				
○ 特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の1,500万円の特別控除の延長	不動産・建設経済局不動産市場整備課	企画調整官 濱崎	30-422	03-5253-8381
	都市局市街地整備課	課長補佐 中村	32-752	03-5253-8414
○ 特定住宅被災市町村の区域内にある土地等を譲渡した場合の2,000万円特別控除の特例措置の延長	不動産・建設経済局土地政策課公共用地室	課長補佐 綿貫	30-148	03-5253-8270
○ 市街地再開発事業の施行に伴う新築の施設建築物に係る税額の減額措置の延長	都市局市街地整備課	課長補佐 中村	32-752	03-5253-8414
○ 市民緑地認定制度における特例措置の延長	都市局公園緑地・景観課	国際緑地環境対策官 小酒井	32-912	03-5253-8420
○ 都市計画法等の改正に伴う所要の措置	都市局都市計画課	企画専門官 安江	32-663	03-5253-8409
	都市局都市安全課	企画専門官 荒木	32-302	03-5253-8400
○ 津波避難施設に係る特例措置の延長	水管理・国土保全局河川環境課水防企画室	課長補佐 三村	35-439	03-5253-8460
○ 特定都市河川浸水被害対策法に規定する雨水貯留浸透施設に係る特例措置の廃止	水管理・国土保全局治水課	課長補佐 大上	35-582	03-5253-8455
○ 防災街区整備事業の施行に伴う新築の防災施設建築物に係る税額の減額措置の延長	住宅局市街地建築課	課長補佐 山本	39-613	03-5253-8516
	住宅局市街地建築課市街地住宅整備室	課長補佐 杉本	39-673	
○ 特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措置の延長	住宅局総務課民間事業支援調整室	課長補佐 石島	39-163	03-5253-8503
○ JR北海道、四国及び貨物支援に係る所要の措置	鉄道局総務課企画室	課長補佐 河内	40-175	03-5253-8526
○ 鉄道事業者等が取得した車両の運行の安全性の向上に資する償却資産に係る課税標準の特例措置の延長	鉄道局総務課企画室	課長補佐 河内	40-175	03-5253-8526
○ 鉄道事業者等が取得した低床型の新造車両に係る特例措置の延長	鉄道局総務課企画室	課長補佐 河内	40-175	03-5253-8526
○ 都市鉄道利便増進事業に係る特例措置の延長	鉄道局総務課企画室	課長補佐 河内	40-175	03-5253-8526
○ 都道府県の条例で定める路線を運行する乗合バス車両の取得に係る非課税措置の延長	自動車局旅客課	バス事業活性化調整官 三林	41-203	03-5253-8569
○ 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充・延長	大臣官房技術調査課	課長補佐 菊田	22-343	03-5253-8125
○ 技術研究組合の所得の計算の特例の延長	総合政策局技術政策課	課長補佐 善福	25-612	03-5253-8950
○ 振興山村における工業用機械等の割増償却の廃止	国土政策局地方振興課	課長補佐 渡辺	29-542	03-5253-8403
○ 過疎地域における事業用設備等に係る特別償却の拡充・延長	国土政策局地方振興課	課長補佐 渡辺	29-542	03-5253-8403
○ 過疎地域における事業用資産の買換えの場合の課税の特例措置の廃止	国土政策局地方振興課	課長補佐 渡辺	29-542	03-5253-8403
○ 過疎地域自立促進特別措置法の期限切れに伴う税制上の所要の措置	国土政策局地方振興課	課長補佐 渡辺	29-542	03-5253-8403
○ 特定の事業用資産(被災区域の土地等)の買換え等の場合の譲渡所得に係る特例措置の延長	不動産・建設経済局不動産市場整備課	企画調整官 濱崎	30-422	03-5253-8381
○ 東日本大震災の被災地における防災集団移転促進事業の移転元地を活用するために土地の交換を行った場合の特例措置の延長	都市局都市安全課	専門調査官 大森	32-355	03-3533-8402
○ 復興産業集積区域における機械及び装置、建物及びその附属施設並びに構築物の特別償却等の特例措置の延長	都市局まちづくり推進課	企画専門官 坂本	30-612	03-5253-8406
○ 省エネ再エネ高度化投資促進税制(再生可能エネルギー発電設備等の特別償却)の廃止	水管理・国土保全局下水道部下水道企画課	課長補佐 村岡	34-172	03-5253-8427
	住宅局住宅企画官付	課長補佐 鈴木	39-233	03-5253-8505
○ 被災代替建物等に係る登録免許税の免税措置及び印紙税の非課税措置の延長	不動産・建設経済局建設市場整備課	課長補佐 河村	24-829	03-5253-8281
○ 被災代替家屋等に係る不動産取得税の特例措置の延長	住宅局住宅企画官付	課長補佐 鈴木	39-233	03-5253-8505
○ 被災代替家屋等に係る固定資産税等の特例措置の延長	住宅局住宅企画官付	課長補佐 鈴木	39-233	03-5253-8505
○ 被災住宅用地に係る固定資産税等の特例措置の延長	住宅局住宅企画官付	課長補佐 鈴木	39-233	03-5253-8505
○ 中小企業経営強化税制の延長	自動車局整備課	課長補佐 姉川	42-428	03-5253-5600
○ 中小企業による経営資源集約化の促進に係る税制措置の創設	自動車局整備課	課長補佐 姉川	42-428	03-5253-5600
○ 低公害自動車に燃料を充てんするための設備に係る課税標準の特例措置の延長	自動車局技術・環境政策課	専門官 松川	42-504	03-5253-8604
○ 船舶産業事業者の事業再編等の競争基盤整備を促進する新たな制度に基づく事業への産業競争力強化法の特例措置の適用	海事局船舶産業課	課長補佐 濱中	43-602	03-5253-8634
○ 福島における特定風評被害による経営への影響に対処するための特定事業活動に係る特例措置の創設	観光庁観光地域振興課	地域競争力強化推進官 近藤	27-742	03-5253-8327
○ 沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例措置の延長	観光庁観光地域振興課	先進技術活用推進官 中島	27-711	03-5253-8328
○ 生産設備を含む事業用施設の耐震化の設備投資等を促進する国土強靱化税制(仮称)の創設	国土政策局総合計画課	企画専門官 倉富	29-308	03-5253-8356